

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第77期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高(百万円)	239,086	237,832	289,491	308,739	325,423
経常利益(百万円)	24,255	18,153	17,518	18,363	18,186
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,529	11,218	8,208	7,207	9,750
包括利益(百万円)	12,972	17,699	19,408	11,718	2,536
純資産額(百万円)	88,068	105,009	109,081	121,375	129,253
総資産額(百万円)	155,312	167,805	210,955	238,356	233,274
1株当たり純資産額(円)	1,765.74	2,094.96	2,431.88	2,681.93	2,674.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	311.94	238.50	175.19	170.89	217.81
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	306.33	235.66	173.77	169.68	216.67
自己資本比率(%)	53.4	58.9	48.5	47.5	51.6
自己資本利益率(%)	19.0	12.3	8.2	6.7	8.3
株価収益率(倍)	8.2	9.0	10.6	14.3	9.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	23,009	17,882	38,255	25,701	29,107
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	17,411	23,772	30,783	25,911	18,613
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,766	2,764	2,001	3,392	6,449
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,938	8,823	20,756	25,072	26,893
従業員数(名)	6,502	6,957	7,775	8,859	9,350
[外、平均臨時雇用者数]	[1,181]	[1,395]	[1,801]	[1,710]	[1,400]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高（百万円）	151,915	144,490	134,573	115,067	110,104
経常利益（百万円）	12,334	5,649	7,469	8,250	19,137
当期純利益（百万円）	8,218	3,926	2,981	2,894	4,395
資本金（百万円）	9,470	9,639	9,767	9,880	9,972
発行済株式総数（株）	46,959,773	47,215,773	47,410,073	47,574,273	47,710,073
純資産額（百万円）	60,649	63,714	55,725	59,370	68,143
総資産額（百万円）	103,069	94,290	103,894	110,020	107,270
1株当たり純資産額（円）	1,282.99	1,342.92	1,317.55	1,400.45	1,509.95
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	25.00 (10.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	35.00 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 （円）	176.34	83.42	63.60	68.58	98.13
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	173.17	82.43	63.08	68.10	97.62
自己資本比率（％）	58.4	67.2	53.4	53.8	63.4
自己資本利益率（％）	14.6	6.4	5.0	5.0	6.9
株価収益率（倍）	14.5	25.8	29.2	35.7	20.0
配当性向（％）	14.2	30.0	39.3	36.5	35.7
従業員数（名） [外、平均臨時雇用者数]	1,775 [23]	1,735 [25]	1,719 [81]	1,591 [59]	1,637 [64]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成10年4月1日の山川工業㈱及び大和工業㈱の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前につきましては、山川工業㈱及び大和工業㈱の両社の経緯を記載しております。

年月	概要
昭和11年11月	大和工業㈱：東京都大田区東糎谷に「合資会社大和サッシュ製作所」を設立
昭和14年5月	大和工業㈱：商号を合資会社大和サッシュ製作所から「大和工業株式会社」に変更
昭和20年3月	山川工業㈱：静岡県富士宮市松山町に「山川板金工業株式会社」を設立
昭和28年6月	山川工業㈱：静岡県富士宮市から静岡県富士市青葉町に本社（現富士事業所）及び工場（現富士工場(富士)）を移転
昭和36年3月	山川工業㈱：商号を山川板金工業株式会社から「山川工業株式会社」に変更
昭和37年2月	大和工業㈱：本社（現相模事業所）を東京都大田区から神奈川県大和市下鶴間に移転し相模工場（現工機工場）を開設
昭和41年10月	山川工業㈱：株式取得により「カナエ工業株式会社」を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和45年12月	山川工業㈱：栃木県真岡市松山町に真岡工場（現栃木工場(真岡)）を開設
昭和46年2月	大和工業㈱：栃木県小山市横倉新田に小山工場（現栃木工場(小山)）を開設
昭和49年4月	山川工業㈱：株式取得により「サンエス工業株式会社」（現「株式会社サンエス」）を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和51年1月	山川工業株式会社、大和工業株式会社、「三池工業株式会社」の3社合併により「勝山プレス工業株式会社」を設立し関連会社化
昭和59年10月	山川工業㈱：「株式会社ワイエスエム」を設立
昭和62年2月	山川工業㈱：「丸紅株式会社」との合併によりアメリカ合衆国テネシー州ポートランド市に「YAMAKAWA MANUFACTURING CORPORATION OF AMERICA（現「UNIPRES U.S.A., INC.」）」（以下「ユニプレスアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
昭和62年10月	大和工業㈱：「英国日産自動車製造会社」との合併により、英国タイン・アンド・ウェア州サンダーランド市に「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.」を設立し関連会社化
昭和62年10月	山川工業㈱：静岡県富士宮市山宮に富士宮工場（現富士工場(富士宮)）を開設
昭和62年10月	山川工業㈱：株式取得により「株式会社ヤマカワ」（平成16年6月現「ユニプレスサービス株式会社」に商号変更）を子会社化（現連結子会社）
平成元年5月	山川工業㈱：「山川広島株式会社」（平成11年7月「ユニプレス広島株式会社」に商号変更）を設立
平成2年2月	山川工業㈱：日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年3月	山川工業㈱：山川工業株式会社、丸紅株式会社、ユニプレスアメリカとの3社合併によりメキシコ合衆国アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市に「YAMAKAWA MANUFACTURING DE MEXICO, S.A. DE C.V.（現「UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.」）」（以下「ユニプレスメキシコ」という。）を設立（現連結子会社）
平成9年12月	山川工業㈱：ISO 9002：1994を認証取得
平成9年12月	大和工業㈱：株式取得により「株式会社大和ロジスティクス」（平成16年9月現「ユニプレス物流株式会社」に商号変更）を子会社化（現連結子会社）
平成10年1月	山川工業㈱：「株式会社英製作所」と「サンリツ工業株式会社」が合併し、商号を「コスモテクノ株式会社」（平成24年7月現「ユニプレス精密株式会社」に商号変更）」に変更（現連結子会社）
平成10年3月	大和工業㈱：ISO 9001：1994を認証取得
平成10年3月	大和工業㈱：株式取得により「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.（現「UNIPRES (UK) LIMITED」）」（以下「ユニプレスイギリス」という。）を子会社化（現連結子会社）
平成10年4月	山川工業株式会社と大和工業株式会社が合併し、商号を「ユニプレス株式会社」に変更
平成10年4月	合併に伴い、勝山プレス工業株式会社（平成11年6月現「ユニプレス九州株式会社」に商号変更）を子会社化（現連結子会社）
平成14年1月	アメリカ合衆国ミシシッピ州フォレスト市に「UNIPRES SOUTHEAST U.S.A., INC.」（以下「ユニプレスサウスイーストアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）

年月	概要
平成14年7月	フランス共和国ヌイー・シュルー・センヌ市に「UNIPRES EUROPE, SAS」（以下「ユニプレスヨーロッパ」という。）を設立（現非連結子会社）
平成15年1月	イタリア共和国マニエットグループ傘下の「OSL社」との合併により、フランス共和国パ・ド・カレー県に「UM CORPORATION, SAS」（以下「ユーエムコーポレーション」という。）を設立（現持分法適用関連会社）
平成15年3月	ISO 9001：2000の認証取得に併せて、旧両社の認証を統合し、ユニプレス九州株式会社も適用対象
平成15年7月	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市に「UNIPRES NORTH AMERICA, INC.」（以下「ユニプレスノースアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成15年10月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス広州」という。）を設立（現連結子会社）
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	ISO 14001：1996を認証取得
平成16年5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
平成17年4月	株式会社ワイエスエムとユニプレス広島株式会社が合併し、商号を「ユニプレスモールド株式会社」に変更（現連結子会社）
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年9月	ユニプレス広州に工機工場を開設
平成20年10月	インド共和国タミル・ナードゥ州チェンナイ市に丸紅株式会社との合併により「UNIPRES INDIA PRIVATE LIMITED」（以下「ユニプレスインド」という。）を設立（現連結子会社）
平成21年7月	タイ王国バンコク都に「UNIPRES (THAILAND) CO., LTD.」（以下「ユニプレスタイ」という。）を設立（現連結子会社）
平成21年10月	中華人民共和国広東省広州市にユニプレス広州と合併により「UNIPRES PRECISION GUANGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス精密広州」という。）を設立（現連結子会社）
平成22年6月	三池工業株式会社から株式を追加取得したことにより、ユニプレス九州株式会社を完全子会社化
平成23年4月	神奈川県横浜市港北区に「株式会社ユニプレス技術研究所」を設立（現連結子会社）
平成23年7月	インドネシア共和国西ジャワ州プルワカルタ県に「PT. UNIPRES INDONESIA」（以下「ユニプレスインドネシア」という。）を設立（現連結子会社）
平成24年2月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES (CHINA) CORPORATION」（以下「ユニプレス（中国）」という。）を設立（現連結子会社）
平成24年5月	中華人民共和国河南省鄭州市にユニプレス（中国）の100%子会社として「UNIPRES ZHENGZHOU CORPORATION」（以下「ユニプレス鄭州」という。）を設立（現連結子会社）
平成24年6月	当社が所有するユニプレスインドネシア株式を、丸紅株式会社、インドモーターグループ傘下の「PT. IMG SEJAHTERA LANGGENG」（以下「IMGSL」という。）にそれぞれ一部譲渡
平成25年6月	イタリア共和国「マニエットオートモーティブ社」との合併により、同社グループ傘下のブラジル連邦共和国リオデジャネイロ州「MA Automotive Brasil Ltda.」（以下「マニエットオートモーティブブラジル」という。）の株式を取得し関連会社化（現持分法適用関連会社）
平成26年1月	ロシア連邦レニングラード州サンクトペテルブルク市に「UNIPRES RUSSIA LLC」（以下「ユニプレスロシア」という。）を設立（現連結子会社）
平成26年1月	ユニプレス（中国）、「襄陽東昇機械有限公司」、「襄陽吉晟機械有限公司」との3社合併により、中華人民共和国遼寧省大連市に「UNIPRES SUNRISE CORPORATION」（以下「ユニプレス東昇大連」という。）を設立（現持分法適用関連会社）
平成26年7月	ユニプレスメキシコにトランスミッション部品工場を開設
平成26年7月	アメリカ合衆国アラバマ州スティール市に「UNIPRES ALABAMA, INC.」（以下「ユニプレスアラバマ」という。）を設立（現連結子会社）
平成26年10月	「八千代工業株式会社」の米国子会社である「Yachiyo Manufacturing of Alabama, LLC」より、ユニプレスアラバマが板金事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社10社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

また、その他の関係会社である新日鐵住金(株)とは、平成27年5月に締結した資本・業務提携に基づき、両社の強みを活かした競争力の強化活動を展開しております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州(株)、ユニプレス九州テクノ(株)、関連会社のカナエ工業(株)、(株)サンエスに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア、関連会社のマニュエットオートモーティブブラジル、ユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。また、関連会社のユニプレス東昇大連、サンエスメキシコ、三陽精工(佛山)、大盛広州及びカナエックインディアは、当社の子会社に部品を供給しております。

(2) トランスミッション部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス精密(株)に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、ユニプレスメキシコ、ユニプレス精密広州が一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。

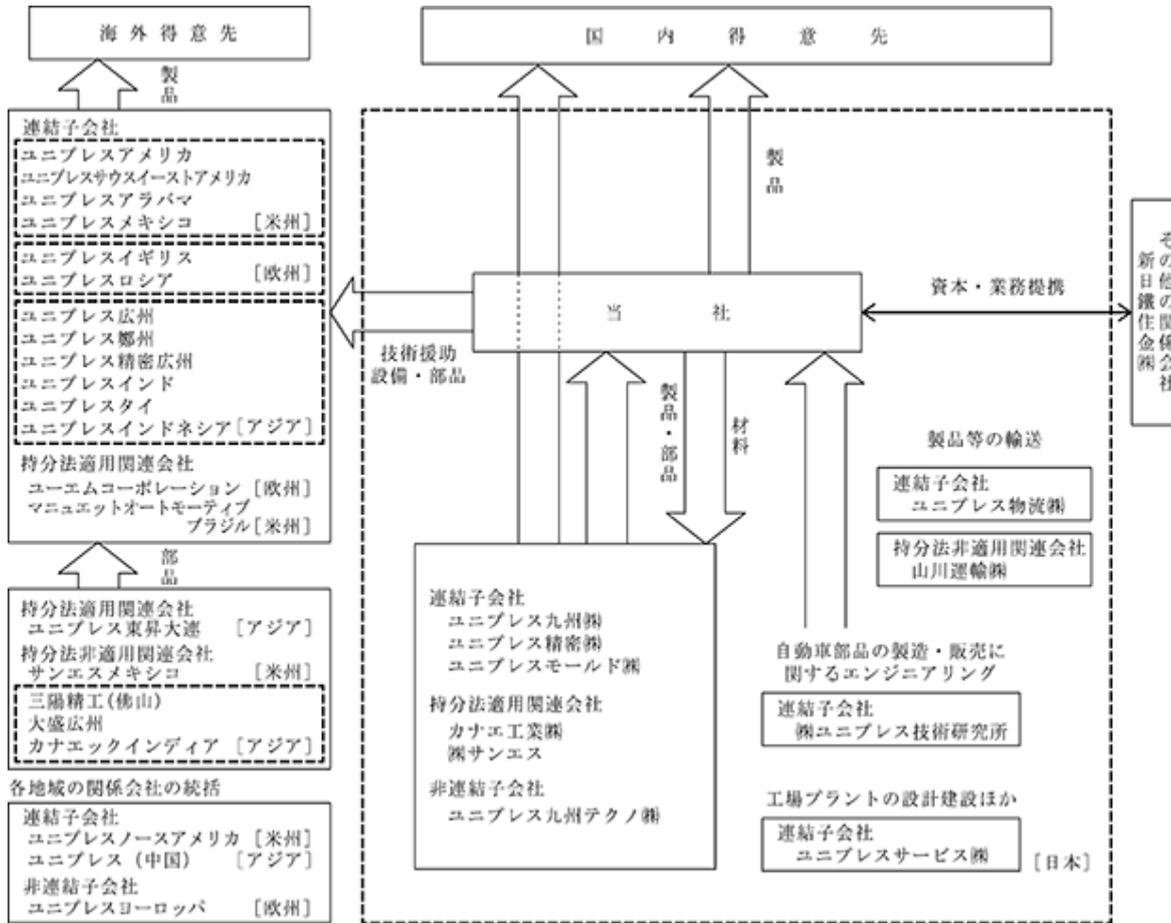
(3) 樹脂部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド(株)に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

(4) その他事業

当社の子会社ユニプレスサービス(株)は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流(株)、関連会社山川運輸(株)は、国内における当社製品等の輸送を行っております。

当社の子会社(株)ユニプレス技術研究所は、当社グループの各部品事業に関する技術開発を行っております。当社の子会社ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスヨーロッパ及びユニプレス(中国)は、米州、欧州及び中国における統括会社として各地域の関係会社を統括しております。



(注) 上記中[]は、セグメントの名称であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ユニプレス技術研究所	神奈川県横浜市港北区	10百万円	車体プレス部品事業、 トランスミッション 部品事業及び樹脂部品 事業	100.0	技術開発業務の委託 役員の兼任4名
ユニプレス九州(株) (注)2	福岡県京都郡	450百万円	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 役員の兼任2名
ユニプレス精密(株)	静岡県富士市	353百万円	トランスミッション 部品事業	100.0	自動車部品の加工委託
ユニプレスモールド (株)	静岡県富士市	457百万円	樹脂部品事業	77.0	自動車部品の加工委託 役員の兼任1名
ユニプレス物流(株)	神奈川県大和市	400百万円	その他事業	100.0	国内における自動車部品 の運搬
ユニプレスサービス (株)	静岡県富士市	20百万円	その他事業	80.0	工場プラント及び保全委 託等
ユニプレスノース アメリカ	アメリカ合衆国 テネシー州	700千 米ドル	車体プレス部品事業及び トランスミッション 部品事業	100.0	米州関係会社の営業・技 術部門の統括 役員の兼任1名
ユニプレスアメリカ (注)2、4	アメリカ合衆国 テネシー州	157百万 米ドル	車体プレス部品事業	60.0	自動車部品の加工委託及 び販売 資金援助 役員の兼任1名
ユニプレスサウス イーストアメリカ (注)2	アメリカ合衆国 ミシシッピ州	20百万 米ドル	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任1名
ユニプレスアラバマ	アメリカ合衆国 アラバマ州	5百万 米ドル	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任1名
ユニプレスメキシコ (注)2、4	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州	224百万 メキシコペソ	車体プレス部品事業及び トランスミッション 部品事業	70.0	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任1名
ユニプレスイギリス (注)2、4	英国 タイン・アンド・ウェア 州	12百万 英ポンド	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任2名
ユニプレスロシア (注)2	ロシア連邦 レニングラード州	1,000百万 ルーブル	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託及 び販売
ユニプレス(中国) (注)2	中華人民共和国 広東省	350百万 人民元	車体プレス部品事業及び トランスミッション 部品事業	100.0	中国関係会社の統括 役員の兼任3名
ユニプレス広州 (注)2	中華人民共和国 広東省	192百万 人民元	車体プレス部品事業	100.0 [100.0]	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任2名
ユニプレス鄭州 (注)2	中華人民共和国 河南省	126百万 人民元	車体プレス部品事業	100.0 [100.0]	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任2名
ユニプレス精密広州 (注)2	中華人民共和国 広東省	224百万 人民元	トランスミッション 部品事業	100.0 [100.0]	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任2名
ユニプレスインド (注)2	インド共和国 タミル・ナドゥ州	1,900百万 インドルピー	車体プレス部品事業	85.3	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任2名
ユニプレスタイ	タイ王国 バンコク都	10百万 タイバツ	車体プレス部品事業	100.0 [0.0]	自動車部品の販売 役員の兼任2名
ユニプレスインドネ シア (注)2	インドネシア共和国 西ジャワ州	368,248百万 インドネシア ルピア	車体プレス部品事業	79.7	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) カナエ工業(株)	静岡県富士宮市	365百万円	車体プレス部品事業	35.0	自動車部品の加工委託
(株)サンエス	静岡県藤枝市	120百万円	車体プレス部品事業	48.1	自動車部品の加工委託
マニュエットオート モーティブブラジル	ブラジル連邦共和国 リオデジャネイロ州	191百万リアル	車体プレス部品事業	40.0	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任1名
ユーエムコーポレー ション	フランス共和国 パ・ド・カレー県	7百万ユーロ	車体プレス部品事業	40.0	自動車部品の加工委託及 び販売 役員の兼任1名
ユニプレス東昇大連	中華人民共和国 遼寧省	50百万人民元	車体プレス部品事業	40.0 [40.0]	自動車部品の加工委託及 び販売
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株) (注)3	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼製品の製造・販売等	(被所有) 17.4	資本・業務提携 役員の受入1名

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有割合であります。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. ユニプレスアメリカ、ユニプレスメキシコ及びユニプレスイギリスにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:百万円)

		ユニプレス アメリカ	ユニプレス メキシコ	ユニプレス イギリス
主要な損益情報等	売上高	50,710	58,403	33,969
	経常利益	2,443	8,564	1,614
	当期純利益	2,308	6,116	1,358
	純資産額	997	23,960	13,545
	総資産額	26,238	32,066	22,845

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,139 (196)
米州	3,104 (258)
欧州	733 (379)
アジア	2,374 (567)
合計	9,350 (1,400)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,637 (64)	43.1	19.3	6,113

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,637 (64)
合計	1,637 (64)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の全日産・一般業種労働組合連合会、部品関連労働組合、ユニプレス労働組合であります。国内連結子会社及び持分法適用関連会社の大部分はその傘下にあります。

労使相互信頼の下に、健全にして円滑な組合として発展し、平成28年3月末現在の組合員総数は1,785名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、北米における増産影響及び円安に伴う為替影響等により、3,254億円（前連結会計年度比166億円増、5.4%増）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により、営業利益は220億円（同42億円増、23.8%増）となりましたが、為替差損等の計上により、経常利益は181億円（同1億円減、1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億円（同25億円増、35.3%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

得意先の減産影響により、売上高は930億円（前連結会計年度比79億円減、7.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は58億円（同11億円減、16.9%減）となりました。

米州

得意先の増産影響に加え為替影響等により、売上高は1,230億円（同189億円増、18.2%増）となり、増産対応費用の削減等により、セグメント利益は71億円（前連結会計年度は2億円の損失）となりました。

欧州

円安による為替影響はあったものの、販売用型設備の販売減等により、売上高は339億円（前連結会計年度比9億円減、2.8%減）となりました。また、セグメント利益は、年金関連費用の一時的増減等により15億円（同18億円減、54.8%減）となりました。

アジア

経済成長の鈍化に伴う得意先の減産影響等があったものの、為替影響により、売上高は753億円（同66億円増、9.7%増）となり、セグメント利益は70億円（同2億円減、3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億円増の268億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は291億円となり、前連結会計年度の257億円に比べて34億円増加しました。主として売上債権の増減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は186億円となり、前連結会計年度の259億円に比べて72億円減少しました。主として有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は64億円（前連結会計年度は33億円の収入）となりました。主として自己株式の売却による収入が増加した一方で、短期借入金を返済したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	78,591	95.7
米州	107,816	107.4
欧州	29,745	102.0
アジア	62,558	110.6
合計	278,712	103.9

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	90,617	89.9	21,089	89.6
米州	124,889	112.4	26,775	107.4
欧州	33,807	95.0	8,931	98.3
アジア	74,708	111.5	15,777	96.1
合計	324,022	103.0	72,573	98.1

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	93,054	92.2
米州	123,056	118.2
欧州	33,962	97.2
アジア	75,349	109.7
合計	325,423	105.4

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
北米日産会社	46,502	15.1	52,336	16.1
東風汽车有限公司	44,066	14.3	51,178	15.7
日産自動車株式会社	49,029	15.9	44,407	13.6
メキシコ日産自動車会社	36,646	11.9	40,361	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の自動車業界は、新興国への地域的拡大が更に進展するとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルNo.1企業を目指し、徹底したUPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、今後起きるであろう事業環境変化への迅速な対応や、新市場をも見据えた新技術・新商品開発が推進できる機動的な技術開発体制を構築するために、当社グループは既存3事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を株式会社ユニプレス技術研究所に集約し、更なる深化・発展を目指して活動してまいります。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。併せて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、米州、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における北米日産会社、東風汽車有限公司、日産、メキシコ日産自動車会社、欧州日産自動車会社、ジャトコ株式会社、日産車体株式会社、ジャトコメキシコ社、ジャトコ（広州）自動変速機有限公司の主要9社で当社グループ全体の販売実績の80%を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいります。日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、海外（主に米州・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治・経済の不安定
- ・ 法律または規制の変更
- ・ 為替の大幅な変動
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「収益構造改革の推進」「戦略的事業の拡充」「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである安全性向上、地球環境保護、原価低減、開発期間短縮等のために、製品の設計・開発から、製品性能の解析・実験、工法開発、金型・設備の設計・製作、量産までの一貫した体制を擁しております。

開発につきましては、当社のプレス成形技術を柱として、自動車メーカーや鉄鋼メーカーとの共同活動、UPS思想に基づく効率的なものづくりの活動等に取り組んでおります。研究開発に携わる人員は当連結会計年度末で326名であり、当連結会計年度の研究開発費は36億円となっております。また、当社グループ全体で、当連結会計年度末において産業財産権を90件保有しております。

当社グループにおける研究開発活動は、日本において行われており、車体プレス部品、トランスミッション部品、樹脂部品の各事業において、下記のコンセプトで開発を進めております。

(1) 製品開発

製品の強度・剛性の最適化

製品の小型・軽量化

プレス技術を応用した製品の設計

開発期間の短縮化

(2) 材料開発

高強度鋼板

高剛性樹脂材料

軽量化樹脂材料

(3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法

ホットプレス工法

金属精密塑性加工法

軽合金材料のプレス工法

軽合金材料の溶接工法

高強度パイプ加工法

高強度樹脂プレス加工法

樹脂複合成形加工法

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、賞与引当金等の計上につきましては、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、固定資産や投資有価証券の減損、繰延税金資産の計上につきましては、将来キャッシュ・フローの見積りや将来における回復可能性、回収可能性の判断を行っておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ2.1%減の2,332億円となりました。これは、為替影響を含め有形固定資産が減少したことが主な要因であります。当連結会計年度における自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末比4.1ポイントプラス）となり、1株当たり純資産額は2,674円58銭（同7円35銭の減少）となりました。

資産合計 2,332億円（前連結会計年度末比50億円減）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し1,044億円となりました。これは、現金及び預金が18億円、棚卸資産が18億円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6.3%減少し1,287億円となりました。これは、為替影響を含め有形固定資産が58億円減少したことと、投資有価証券が28億円減少したことが主な要因であります。

負債合計 1,040億円（同129億円減）

当連結会計年度末における負債は、リース債務を含めた有利子負債残高が運転資金需要の好転に伴い前連結会計年度末に比べ130億円減少したことが主な要因であります。

純資産合計 1,292億円（同78億円増）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、6.5%増加し1,292億円となりました。これは自己株式の処分により、自己株式が51億円減少するとともに、親会社株主に帰属する当期純利益が97億円計上された一方で、為替の影響等により、その他包括利益累計額が77億円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては北米における増産影響や、円安による為替影響等により3,254億円（前連結会計年度比166億円増、5.4%増）となりました。営業費用につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により3,033億円（同124億円増、4.3%増）となり、営業利益は220億円（同42億円増、23.8%増）となりました。

なお、各セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益につきましては、為替差損が19億円発生（前連結会計年度は30億円の為替差益）したこと等により38億円の損失となり、この結果、経常利益は181億円（前連結会計年度比1億円減、1.0%減）となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券の売却等により、5億円の利益（前連結会計年度は3億円の損失）となりました。法人税等につきましては、課税所得の減少等により73億円（前連結会計年度比19億円減、21.2%減）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は97億円（同25億円増、35.3%増）となりました。

なお、自己資本利益率（ROE）は8.3%と前連結会計年度比1.7ポイント上昇しているのに対して、総資産利益率（ROA）は7.7%と前連結会計年度比0.5ポイント下降しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減等により、前連結会計年度に比べ34億円増加いたしました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が減少したこと等により支出が72億円減少した結果、フリー・キャッシュ・フローは107億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により64億円の支出（前連結会計年度は33億円の収入）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ18億円増の268億円となりました。

なお、活動区分毎のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外のモデルチェンジ投資を中心に、リース資産も含め有形固定資産に総額で184億円実行いたしました。

各セグメントの設備投資を示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、71億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(2) 米州

得意先のモデルチェンジと増産に対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、55億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(3) 欧州

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、26億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(4) アジア

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、30億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(神奈川県横浜市 港北区)	日本	本社機能	92	21	-	-	65	179	272 〔2〕
富士事業所・富士工場 (富士・富士宮)(静岡県 富士市・富士宮市)	日本	自動車部品生産 設備・事業所	2,059	2,150	2,673 (65) [12]	116	1,136	8,136	598 〔14〕
相模事業所・工機工場 (神奈川県大和市)	日本	型治工具生産設 備・事業所	466	780	173 (40) [6]	-	3,105	4,525	294 〔12〕
栃木工場(栃木県真岡 市・小山市、神奈川県横 須賀市)	日本	自動車部品生産 設備	1,663	1,672	140 (134)	114	320	3,910	473 〔34〕

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレス九州㈱	本社及び工場 (福岡県京都郡)	日本	自動車部品 生産設備	1,786	2,413	757 (92)	0	1,584	6,542	447 〔87〕
ユニプレス精密㈱他1社	本社及び工場 (静岡県富士市他)	日本	自動車部品 生産設備	806	520	1,067 (59)	76	42	2,513	272 〔25〕
ユニプレス物流㈱他1社	本社及び営業 所(神奈川県大和市他)	日本	物流設備及 び建築用設 備	1,003	85	1,838 (24) 〔7〕	5	31	2,964	267 〔8〕

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレスアメリカ	本社及び工場 (アメリカ合衆国)	米州	自動車部品 生産設備	2,838	6,396	63 (250)	1,020	4,214	14,532	1,067 〔169〕
ユニプレスサウスイーストアメリカ	本社及び工場 (アメリカ合衆国)	米州	自動車部品 生産設備	1,804	2,100	25 (214)	1,225	1,522	6,678	244 〔53〕
ユニプレスアラバマ	本社及び工場 (アメリカ合衆国)	米州	自動車部品 生産設備	592	896	34 (156)	-	259	1,783	179 〔35〕
ユニプレスメキシコ	本社及び工場 (メキシコ合衆国)	米州	自動車部品 生産設備	2,028	10,403	492 (226)	-	371	13,296	1,572
ユニプレスイギリス	本社及び工場 (英国)	欧州	自動車部品 生産設備	3,981	9,598	- 〔127〕	466	245	14,292	731 〔379〕
ユニプレス広州	本社及び工場 (中華人民共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	2,001	5,160	- 〔151〕	-	886	8,048	774 〔313〕
ユニプレス鄭州	本社及び工場 (中華人民共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	2,169	4,797	- 〔100〕	-	1,031	7,998	253 〔207〕
ユニプレス精密広州	本社及び工場 (中華人民共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	1,976	7,445	- 〔110〕	-	2,078	11,500	443 〔47〕
ユニプレスインド	本社及び工場 (インド共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	1,242	1,898	- 〔121〕	-	16	3,157	396
ユニプレスインドネシア	本社及び工場 (インドネシア共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	891	1,709	- 〔85〕	795	869	4,265	225

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

2. 上記中〔 〕は外数で、連結会社以外からの賃借土地(面積千㎡)であります。

3. 上記中〔 〕は外数で、臨時従業員数であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社及び事業所 (神奈川県横浜市、静岡県富士市、神奈川県大和市)	日本	職場環境整備及び危機管理強化他	2,300	70	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
	栃木工場(栃木県真岡市・小山市、神奈川県横須賀市)	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	1,500	50	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
	富士工場(静岡県富士市・富士宮市)	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	2,800	50	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
ユニプレス九州(株)	本社及び工場(福岡県京都郡)	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	2,400	400	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
ユニプレスアメリカ	本社及び工場(アメリカ合衆国)	米州	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	900	120	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
ユニプレスサウスイーストアメリカ	本社及び工場(アメリカ合衆国)	米州	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	900	10	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
ユニプレスアラバマ	本社及び工場(アメリカ合衆国)	米州	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	500	20	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月
ユニプレスメキシコ	本社及び工場(メキシコ合衆国)	米州	トランスミッション部品事業を含む生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	3,500	1,430	自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月
ユニプレスイギリス	本社及び工場(英国)	欧州	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,700	610	自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月
ユニプレス広州	本社及び工場(中華人民共和国)	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,300	360	自己資金	平成28年 1月	平成28年 12月
ユニプレス鄭州	本社及び工場(中華人民共和国)	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,800	80	自己資金 及び 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月
ユニプレス精密広州	本社及び工場(中華人民共和国)	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,100	20	自己資金 及び 借入金	平成28年 1月	平成28年 12月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,710,073	47,733,173	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,710,073	47,733,173	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成19年6月28日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	474	339
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,400	33,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	954	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成20年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	654	654
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,400	65,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,082	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,082 資本組入額 541	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成21年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,015	1,919
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201,500	191,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,032	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成31年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,032 資本組入額 516	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得につきましては、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	537,300	46,959,773	360	9,470	360	10,096
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	256,000	47,215,773	169	9,639	169	10,266
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	194,300	47,410,073	127	9,767	127	10,393
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	164,200	47,574,273	112	9,880	112	10,506
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	135,800	47,710,073	92	9,972	92	10,599

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が23,100株、資本金が15百万円及び資本準備金が15百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	42	26	66	213	5	3,413	3,765	-
所有株式数 (単元)	-	111,504	4,723	93,583	178,848	6	88,298	476,962	13,873
所有株式数 の割合(%)	-	23.38	0.99	19.62	37.50	0.00	18.51	100.00	-

(注) 自己株式2,656,010株は、「個人その他」に26,560単元、「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。なお、自己株式2,656,010株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は2,655,010株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	7,831	16.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,895	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,156	4.5
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,593	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,243	2.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U, K,	811	1.7
江口昌典	東京都品川区	793	1.7
CBNY GOVERNMENT O F NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	686	1.4
ジェーピー モルガン チェース バンク 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	679	1.4
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE, LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	604	1.3
計	-	19,294	40.4

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,655千株あります。

2. 平成28年4月20日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、テンプレートン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー及びその共同保有者が平成28年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
テンプレートン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	774	1.62
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフォード・ケイ、BOX N-7759	209	0.44
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	241	0.51
テンプレートン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァール7	674	1.41
フランクリン・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	196	0.41
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ(アジア)リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	143	0.30
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア、VIC3000、メルボルン、コリンズストリート101、19階	411	0.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,655,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,981,200	449,812	-
単元未満株式	普通株式 13,873	-	-
発行済株式総数	47,710,073	-	-
総株主の議決権	-	449,812	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,655,000	-	2,655,000	5.56
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	2,715,000	-	2,715,000	5.69

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成19年6月28日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与2名、執行役員9名、従業員54名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与3名、執行役員9名、従業員65名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年 6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成21年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名、監査役 4名、名誉会長 1名、顧問 1名、参与 2名、執行役員 7名、従業員65名、当社の子会社の取締役 4名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	509	1,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	28	53	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	2,650,000	6,564,050	-	-
保有自己株式数	2,655,010	-	2,655,010	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。
3. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、平成27年5月29日に実施した新日鐵住金株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

株主配当金につきましては、当面は引き続き中間配当及び期末配当の年2回とし、期末配当は株主総会の決議事項といたします。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、期末配当につきましては、1株につき17円50銭とし、年間の配当金は中間配当17円50銭と合わせて35円とすることを決定いたしました。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株につき35円とさせていただきます予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会	787	17.50
平成28年6月22日 定時株主総会	788	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,566	2,611	2,499	2,595	3,075
最低(円)	1,347	1,553	1,585	1,794	1,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,827	3,070	3,075	2,743	2,618	2,240
最低(円)	2,280	2,707	2,651	2,278	1,610	1,931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 1 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 13% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (注) 6	社長執行役員	吉澤 正信	昭和28年 8 月25日生	昭和51年 4 月 日産自動車(株)入社 平成12年 4 月 同社第一調達部長 平成15年 4 月 当社入社 常務執行役員海外業務部長 平成16年 6 月 当社取締役・常務執行役員 平成17年 4 月 当社取締役・専務執行役員 平成19年 4 月 当社取締役・副社長執行役員 平成21年 6 月 当社代表取締役・副社長執行役員 平成23年 4 月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成25年 4 月 (株)ユニプレス技術研究所代表取締役社長(現任) 平成27年 6 月 当社代表取締役・社長執行役員(現任)	(注) 3	28
代表取締役 (注) 6	副社長執行役員 中国地域、 経営企画部門、 海外事業部門、 ロシア事業準備室 担当	朝日 茂	昭和26年 4 月 3 日生	昭和50年 3 月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成15年 4 月 当社経営企画部長 平成16年 4 月 当社常務執行役員経営企画部長 平成18年 6 月 当社取締役・常務執行役員 平成19年 4 月 当社取締役・専務執行役員 平成23年 4 月 当社取締役・副社長執行役員 平成25年 4 月 ユニプレス(中国)総経理 平成25年 5 月 ユニプレス(中国)董事長兼総経理(現任) 平成25年 5 月 ユニプレス広州董事長(現任) 平成25年 5 月 ユニプレス鄭州董事長(現任) 平成25年 5 月 ユニプレス精密広州董事長(現任) 平成28年 6 月 当社代表取締役・副社長執行役員(現任)	(注) 3	13
取締役 (注) 6	副社長執行役員 技術本部、品質 部門、工機部門担 当	志津田 篤	昭和29年12月22日生	昭和52年 4 月 日産自動車(株)入社 平成14年 4 月 同社先行車両開発部長 平成18年 4 月 同社執行役員 平成20年 4 月 同社常務執行役員 平成26年 4 月 当社入社 専務執行役員 平成26年 6 月 当社取締役・専務執行役員 平成27年 4 月 当社取締役・副社長執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役 (注) 6	専務執行役員 技術本部、樹脂 部品事業部門担当	山川 浩由	昭和31年 7 月 4 日生	昭和60年10月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成15年 4 月 当社トランスミッション部品事業部 T M 技術部長 平成17年 4 月 当社常務執行役員トランスミッション 部品事業部副事業部長兼 T M 技術部長 平成23年11月 ユニプレス精密広州董事長兼総経理 平成24年 4 月 ユニプレス(中国)総経理 平成25年 4 月 当社常務執行役員 平成25年 6 月 当社取締役・常務執行役員 平成27年 4 月 当社取締役・専務執行役員(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		島田 芳明	昭和39年2月18日生	昭和61年4月 平成23年4月 平成28年4月 平成28年6月	新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社薄板事業部ブリキ営業部長 同社執行役員薄板事業部副事業部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-	
取締役 (監査等 委員)		柿沼 光宏	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成21年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入 行 同行外為事務部長 飯野海運(株)執行役員 みずほ健康保険組合常務理事 当社監査役 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-	
取締役 (監査等 委員)		葭葉 裕子	昭和41年2月20日生	平成9年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年10月 平成24年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 葭葉法律事務所(現葭葉・秋定法律事 務所)入所(現任) 中央大学法学部兼任講師 中ノ郷信用組合監事(現任) 中央大学法科大学院兼任講師 川崎市情報公開・個人情報保護審査会 委員(現任) 最高裁判所司法研修所教官 当社取締役 総務省情報公開・個人情報保護審査会 委員(現任) 川崎市行政不服審査会委員(現任) 中央大学法科大学院客員講師(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-	
取締役 (監査等 委員)		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和59年4月 昭和62年3月 平成7年8月 平成7年9月 平成15年4月 平成18年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月	監査法人サンワ事務所(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人サンワ事務所(現有限責任監 査法人トーマツ)退所 (株)西山アソシエイツ代表取締役 ビジョン(株)社外監査役(現任) 早稲田大学大学院教授(現任) 当社監査役 (株)リコー社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-	
計								64

- (注) 1. 平成28年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役島田芳明氏、葭葉裕子氏及び西山茂氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 柿沼光宏氏 委員 葭葉裕子氏 委員 西山茂氏
6. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営を実践することを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は24名であり、取締役を兼務する4名（吉澤正信、朝日茂、志津田篤、山川浩由）の他、以下の20名で構成されております。

副社長執行役員	米州地域担当、ユニプレスノースアメリカ社長	魚津 哲夫
専務執行役員	欧州地域担当、ユニプレスヨーロッパ社長、ユニプレスイギリス会長	増田 正秀
専務執行役員	ユニプレス九州㈱代表取締役社長	尾越 英樹
専務執行役員	総務部門、人事部門、情報システム部門、調達部門担当、ユニプレスサービス㈱代表取締役社長	伊藤 芳雄
専務執行役員	工場・生産管理部門、UPS推進室、ユニプレス九州㈱担当	渡部 圭介
専務執行役員	営業部門担当	渡辺 寿也
専務執行役員	トランスミッション部品事業部門担当、㈱ユニプレス技術研究所専務	二宮 利宏
専務執行役員	経理部門、経営企画部門担当	森田 幸彦
常務執行役員	ユニプレス精密㈱社長	塩川 進次
常務執行役員	㈱ユニプレス技術研究所常務	江口 裕
常務執行役員	TM営業部、TM業務部担当	田中 孝芳
常務執行役員	ユニプレスインド社長	三浦 高行
常務執行役員	アジア地域担当	丸山 昭
常務執行役員	㈱ユニプレス技術研究所常務	前田 涼二
常務執行役員	ユニプレス広州総経理、ユニプレス（中国）副総経理	熊 智斌
常務執行役員	工場・生産管理部門担当、栃木工場長	三浦 謙二
常務執行役員	工機部門担当、㈱ユニプレス技術研究所常務	渡辺 忠之
常務執行役員	㈱ユニプレス技術研究所常務	小島 康治
常務執行役員	原価企画部門担当、経営企画部長	前田 博史
常務執行役員	㈱ユニプレス技術研究所常務	村松 勝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

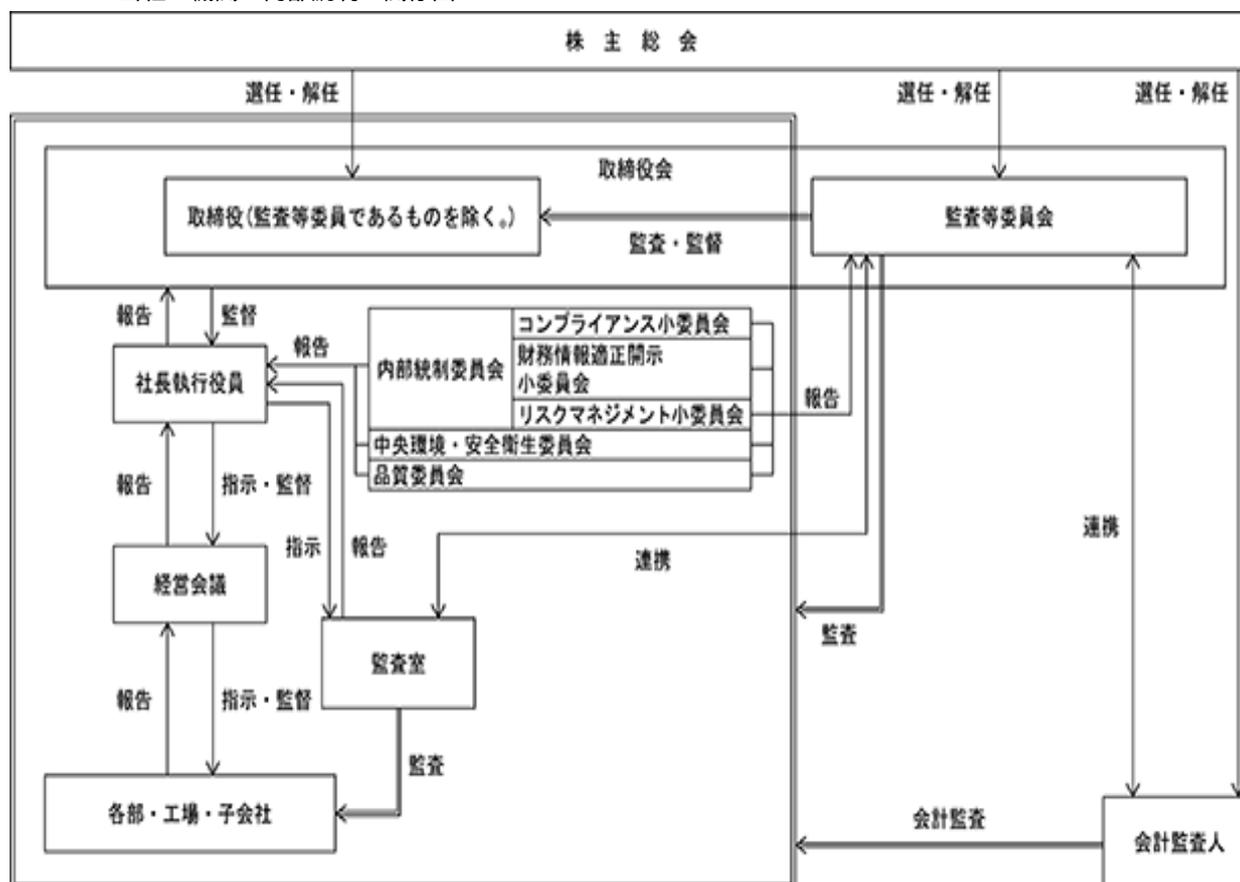
当社は、業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し、同委員会の下に リスクマネジメント 財務情報適正開示 コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定し、内部統制体制の一元的推進を図っております。また、株主、取引先、従業員等のステークホルダー及び社会に対する責任を誠実に果たすため、全社で行動規範や経営理念に基づく活動を進めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社は、平成27年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。今般、より一層のガバナンスの強化を図るため、第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施致しました。また、取締役の経営に関する意思決定と業務執行を分離し、経営の意思決定の透明性の確保と業務の効率的運営を図ることを目的として、執行役員制度を制定しております。内部監査については、社長執行役員直轄の監査室を設け、内部監査機能の実効性を高めております。

2. 当社の機関・内部統制の関係図



3. 取締役・取締役会及び執行役員制度

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の計8名で構成されております。取締役会は3ヶ月に1回以上開催しております。執行役員を中心に構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定に基づいた業務執行方針の確認と業務執行進捗を行っております。

4. 監査等委員会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は、社外取締役2名を含め、3名で構成されており、そのうち1名は常勤の監査等委員として日常的に監査を実施しております。常勤の監査等委員は、経営会議等の重要会議へ参加するとともに、各執行部門及び子会社の監査を実施しております。

監査等委員会と会計監査人、監査室は定期的に会合をもち、監査上の留意点や取組むべき重点事項の整合性の確保に努める等、緊密に連携しています。

また、内部統制委員会、リスクマネジメント小委員会、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会に常勤の監査等委員である取締役が出席し、意見・助言をすることによって、当社の内部統制体制の継続的な維持・改善に大きな役割を果たしております。

5. 内部監査

有価証券報告書提出日現在、社長執行役員直轄の組織として8名で構成する監査室を設置し、当社及びグループ会社に対する内部統制システム監査、業務監査を行っております。

6. 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を実施しております。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡田 吉泰、中桐 光康

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士、その他計21名

7. 社外取締役の状況

(ア) 社外取締役の員数

当社は監査等委員でない社外取締役を1名、監査等委員である社外取締役を2名選任しております。

(イ) 社外取締役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役島田芳明氏は、現在に至るまで、当社の特定関係事業者である新日鐵住金株式会社の業務執行者であります。当社は、新日鐵住金株式会社の製品を得意先から支給という形で供給を受けておりますが、同社と当社との間に直接の取引はありません。

社外取締役葭葉裕子氏が所属する葭葉・秋定法律事務所と当社との間に直接の取引はありません。

社外取締役西山茂氏は、平成7年8月まで、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに在職しておりましたが、当該在職期間内における当社での監査実績はありません。

その他に各社外取締役と当社との間に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ウ) 社外取締役の企業統治における機能及び役割

当社の社外取締役は、経営の透明性の向上のため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で経営判断の妥当性・適正性を監視し、経営の透明性の向上に寄与しております。

(エ) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役の選任にあたっては、会社法上の要件に加え、さまざまな事業への理解力と、取締役会等の会議において疑問を呈し、議論を行い、再調査や反対意見を行うことができる精神的独立性などを重視しています。

また、独立取締役の選任基準は株式会社東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たした上、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者としています。

(オ) 社外取締役の選任状況に関する考え方

島田芳明氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は新日鐵住金(株)の執行役員であり、自動車鋼板に関する豊富な知見の当社経営への反映が期待できることから、当社社外取締役として適任であると判断したためであります。

葭葉裕子氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、経営全般の監視と有効な助言が期待できることから、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断したためであります。

西山茂氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は公認会計士として培われた専門的知識・経験及び大学院教授としての幅広い見識を有し、経営全般の監視と有効な助言が期待できることから、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断したためであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の下に、リスクマネジメント小委員会を設置し、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会と連携しながら、全社的なリスク管理を行っております。

内部通報制度として、コンプライアンス上の問題点を発見した場合、直接通報・相談ができる「ユニプレス・ホットライン」を設置。通報・相談窓口としてコンプライアンス統括部署に加えて、人事担当部門・内部監査担当部門・監査等委員会・労働組合を指定し、公平性・透明性を確保しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の業務の適正を確保するにあたり、子会社各社は当社内部統制規程等に基づく内部統制環境の整備の推進及び行動規範の周知徹底を実施しています。子会社各社の重要情報は、関係会社管理規程に基づき経営企画担当部門及び関係部門が報告を受けたうえで当社経営会議に報告しております。

また、当社内部監査担当部門は子会社各社の内部監査及び内部統制強化のための支援・助言を実施しております。

役員報酬等の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	219	176	43	10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	2
社外役員	26	26	-	5

(注) 1. 上記には、平成27年6月24日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額については、平成23年6月28日開催の第72回定時株主総会決議において年額5億5千万円以内としております。また、監査役の報酬限度額については、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会決議において年額1億円以内としております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

監査等委員でない取締役の報酬につきましては、監査等委員会の意見を得た上で、取締役会にて決議して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員である取締役の協議により、決定しています。

業務執行取締役の報酬は定額報酬、業績連動賞与、株価連動報酬からなり、業績指標は主に経常利益を使用していますが、その他の指標も参考にしております。

非業務執行取締役の報酬は業務執行からの独立性を確保する観点から業績に連動しない定額報酬のみとしています。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	7,560,000	2,286	取引関係の強化
日産自動車(株)	1,000,022	1,224	取引関係の強化
本田技研工業(株)	1,026	4	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,207	3	取引関係の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨及び取締役の選任は、監査等委員である取締役と監査等委員でない取締役とを区別して行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、責任を免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うことができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	85	-
連結子会社	-	-	-	-
計	85	-	85	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額190百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額228百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前事業年度の監査業務に要した時間を分析し、当事業年度の監査条件等を監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構への加入などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

また、「財務情報適正開示小委員会」を設置し、連結財務諸表等の開示に関する方針・方策を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 25,732	1 27,553
受取手形及び売掛金	44,123	42,090
有償支給未収入金	3,191	2,983
製品	8,596	10,168
仕掛品	7,535	7,495
原材料及び貯蔵品	4,026	4,359
繰延税金資産	2,463	2,249
その他	5,174	7,859
貸倒引当金	0	279
流動資産合計	100,842	104,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 57,295	1 58,819
減価償却累計額	30,134	31,056
建物及び構築物(純額)	27,161	27,762
機械装置及び運搬具	159,899	161,305
減価償却累計額	2 101,704	2 105,592
機械装置及び運搬具(純額)	58,194	55,713
工具、器具及び備品	71,414	74,876
減価償却累計額	60,305	62,907
工具、器具及び備品(純額)	11,109	11,969
土地	1 8,224	1 8,105
リース資産	17,711	17,163
減価償却累計額	12,795	12,991
リース資産(純額)	4,915	4,171
建設仮勘定	10,883	6,904
有形固定資産合計	120,488	114,627
無形固定資産		
投資その他の資産	3,180	3,079
投資有価証券	4 7,411	4 4,540
繰延税金資産	4,284	4,694
退職給付に係る資産	728	553
その他	1,431	1,306
貸倒引当金	12	7
投資その他の資産合計	13,844	11,088
固定資産合計	137,513	128,795
資産合計	238,356	233,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,027	27,495
電子記録債務	2,946	2,784
短期借入金	5 32,929	5 24,158
リース債務	751	773
未払金	6,752	5,225
未払法人税等	2,324	1,955
繰延税金負債	12	-
賞与引当金	2,752	2,754
役員賞与引当金	115	88
その他	7,121	12,665
流動負債合計	85,733	77,901
固定負債		
長期借入金	9,848	6,175
リース債務	3,322	2,714
繰延税金負債	4,949	4,819
役員退職慰労引当金	111	128
環境対策引当金	45	30
退職給付に係る負債	9,836	9,170
その他	1 3,132	1 3,079
固定負債合計	31,247	26,118
負債合計	116,981	104,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,880	9,972
資本剰余金	10,937	12,207
利益剰余金	96,861	105,295
自己株式	10,238	5,130
株主資本合計	107,440	122,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	238
為替換算調整勘定	12,645	5,252
退職給付に係る調整累計額	7,563	6,929
その他の包括利益累計額合計	5,849	1,915
新株予約権	174	113
非支配株主持分	7,910	8,711
純資産合計	121,375	129,253
負債純資産合計	238,356	233,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	308,739	325,423
売上原価	1, 6 269,528	1, 6 276,846
売上総利益	39,210	48,577
販売費及び一般管理費	2, 6 21,413	2, 6 26,543
営業利益	17,796	22,033
営業外収益		
受取利息	308	462
受取配当金	78	88
為替差益	3,087	-
受取賃貸料	212	218
その他	416	307
営業外収益合計	4,103	1,077
営業外費用		
支払利息	986	1,055
持分法による投資損失	2,307	1,709
為替差損	-	1,907
その他	243	252
営業外費用合計	3,537	4,924
経常利益	18,363	18,186
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 67
投資有価証券売却益	328	646
その他	19	12
特別利益合計	435	726
特別損失		
固定資産処分損	4 167	4 130
減損損失	5 601	-
その他	6	2
特別損失合計	775	133
税金等調整前当期純利益	18,023	18,779
法人税、住民税及び事業税	7,975	7,459
法人税等調整額	1,347	108
法人税等合計	9,323	7,350
当期純利益	8,700	11,428
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	1,678
親会社株主に帰属する当期純利益	7,207	9,750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,700	11,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	996
為替換算調整勘定	5,536	8,236
退職給付に係る調整額	2,717	633
持分法適用会社に対する持分相当額	22	292
その他の包括利益合計	1 3,018	1 8,892
包括利益	11,718	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,091	1,984
非支配株主に係る包括利益	1,626	551

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,767	10,825	89,009	10,238	99,363
会計方針の変更による累積的影響額			1,698		1,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,767	10,825	90,708	10,238	101,062
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	112	112			225
剰余金の配当			1,053		1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			7,207		7,207
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	112	112	6,153	0	6,378
当期末残高	9,880	10,937	96,861	10,238	107,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	590	7,220	4,845	2,965	249	6,503	109,081
会計方針の変更による累積的影響額							1,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	590	7,220	4,845	2,965	249	6,503	110,780
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							225
剰余金の配当							1,053
親会社株主に帰属する当期純利益							7,207
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	5,425	2,717	2,884	75	1,406	4,215
当期変動額合計	176	5,425	2,717	2,884	75	1,406	10,594
当期末残高	767	12,645	7,563	5,849	174	7,910	121,375

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,880	10,937	96,861	10,238	107,440
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,880	10,937	96,861	10,238	107,440
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	92	92			185
剰余金の配当			1,316		1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			9,750		9,750
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		1,454		5,109	6,564
連結子会社株式の取得による持分の増減		277			277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	92	1,269	8,434	5,107	14,904
当期末残高	9,972	12,207	105,295	5,130	122,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	767	12,645	7,563	5,849	174	7,910	121,375
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	767	12,645	7,563	5,849	174	7,910	121,375
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							185
剰余金の配当							1,316
親会社株主に帰属する当期純利益							9,750
自己株式の取得							1
自己株式の処分							6,564
連結子会社株式の取得による持分の増減							277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	7,393	634	7,765	61	800	7,025
当期変動額合計	1,005	7,393	634	7,765	61	800	7,878
当期末残高	238	5,252	6,929	1,915	113	8,711	129,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,023	18,779
減価償却費	18,640	17,734
賞与引当金の増減額（ は減少）	156	20
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,414	212
受取利息及び受取配当金	387	551
支払利息	986	1,055
持分法による投資損益（ は益）	2,307	1,709
固定資産処分損益（ は益）	80	63
売上債権の増減額（ は増加）	5,084	866
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,121	3,037
仕入債務の増減額（ は減少）	4,701	129
未払金の増減額（ は減少）	1,014	1,320
前受金の増減額（ は減少）	1,873	1,745
その他	3,129	4,655
小計	37,142	40,072
利息及び配当金の受取額	428	595
利息の支払額	986	1,055
法人税等の支払額	10,882	10,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,701	29,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	660	-
有形固定資産の取得による支出	23,153	17,972
有形固定資産の売却による収入	1,193	161
無形固定資産の取得による支出	682	550
投資有価証券の売却による収入	539	1,066
関係会社株式の取得による支出	457	1,074
関係会社貸付けによる支出	690	278
事業譲受による支出	2,012	-
その他	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,911	18,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,295	7,556
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	3,719	3,358
リース債務の返済による支出	1,011	856
株式の発行による収入	166	136
非支配株主からの払込みによる収入	-	198
自己株式の売却による収入	-	6,564
配当金の支払額	1,053	1,316
非支配株主への配当金の支払額	220	227
その他	64	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,392	6,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,133	2,223
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,316	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	20,756	25,072
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,072	1 26,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社22社のうち連結子会社は20社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、マニュエットオートモーティブブラジル、ユーエムコーポレーション、ユニプレス東昇大連の5社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。

非連結子会社2社並びに関連会社5社につきましては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレスロシア、ユニプレス(中国)、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。在外連結子会社につきましては、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

環境対策引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) 在外子会社の会計方針

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が277百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社ユニプレスマメリカは、有形固定資産の減価償却方法について、従来主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、近年の北米市場における得意先の相次ぐ新車種立上げに伴い、同社における設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は、生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに遞減する傾向にありました。しかしながら、近時の生産車種及び生産量の増加並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、同社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,662百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた628百万円は、「受取賃貸料」212百万円、「その他」416百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	660	660
建物及び構築物	536	502
土地	802	802
計	1,999	1,965

(注) 関連会社(マニュエットオートモーティブブラジル)の金融機関からの借入金に対して担保に供しております。

担保付債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他	100	100

2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
マニュエットオートモーティブブラジル	1,919	1,471

(2) 当社及び連結会社の従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
財形住宅ローン	10	7
自動車ローン	52	53
計	62	60

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	3,850	2,860

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,744	33,666
借入実行残高	12,000	5,300
差引額	15,744	28,366

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	128	151

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造発送諸費	3,123	3,730
給料	5,194	5,910
退職給付費用	666	954
賞与引当金繰入額	343	500

3 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	65	50
工具、器具及び備品	21	12
その他	-	4
計	86	67

4 固定資産処分損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物除売却損	38	25
機械装置及び運搬具除売却損	103	66
工具、器具及び備品除売却損	24	38
その他	1	0
計	167	130

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
英国タイン・アンド・ウェア州 他	事業用資産	機械装置	601百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産及び売却予定資産については、それぞれの個別物件毎にグルーピングを行っております。

上記機械装置は、当連結会計年度に利用計画を見直し、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(601百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	3,475	3,648

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	545	815
組替調整額	328	646
税効果調整前	216	1,461
税効果額	38	465
その他有価証券評価差額金	177	996
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,536	8,236
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	5,536	8,236
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,689	351
組替調整額	791	954
税効果調整前	2,897	603
税効果額	179	30
退職給付に係る調整額	2,717	633
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36	292
組替調整額	14	0
持分法適用会社に対する持分相当額	22	292
その他の包括利益合計	3,018	8,892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,410,073	164,200	-	47,574,273

(増加事由の概要)

新株予約権の権利行使 164,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,331,961	118	-	5,332,079

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取り 118株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					174
合計						174

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	526	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	527	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	47,574,273	135,800	-	47,710,073

（増加事由の概要）

新株予約権の権利行使 135,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,332,079	509	2,650,028	2,682,560

（増加事由の概要）

単元未満株式の買取り 509株

（減少事由の概要）

第三者割当による自己株式の処分 2,650,000株

単元未満株式の売渡し 28株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					113	
合計						113	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	787	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	788	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	25,732	27,553
預入期間が3か月を超える定期預金	660	660
現金及び現金同等物	25,072	26,893

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

新たに設立したユニプレスアラバマが八千代工業株式会社の米国子会社 Yachiyo Manufacturing of Alabama, LLCの板金事業の事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳、並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	288百万円
固定資産	1,723 "
取得価額	2,012 "
現金及び現金同等物	- "
差引：事業譲受による支出	2,012 "

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,468	470

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、プレス機械、プレス用金型及び組立用設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	246	225
1年超	902	766
合計	1,148	991

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車のプレス加工部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。

なお、当連結会計年度において、当社グループではデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権につきまして、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,732	25,732	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,123	44,123	-
(3) 投資有価証券	3,546	3,546	-
資産計	73,401	73,401	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,027	30,027	-
(2) 電子記録債務	2,946	2,946	-
(3) 短期借入金	29,706	29,706	-
(4) 未払金	6,752	6,752	-
(5) 長期借入金(*1)	13,070	13,974	903
(6) リース債務(*2)	4,074	4,118	44
負債計	86,578	87,526	947

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,553	27,553	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,090	42,090	-
(3) 投資有価証券	1,664	1,664	-
資産計	71,308	71,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,495	27,495	-
(2) 電子記録債務	2,784	2,784	-
(3) 短期借入金	20,980	20,980	-
(4) 未払金	5,225	5,225	-
(5) 長期借入金(*1)	9,352	10,038	685
(6) リース債務(*2)	3,488	3,537	49
負債計	69,326	70,061	734

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価につきましては、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	3,865	2,875

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	44,123	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	42,090	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,706	-	-	-	-	-
長期借入金	3,222	3,488	4,360	489	475	1,034
リース債務	751	573	420	397	414	1,516
合計	33,680	4,062	4,780	886	890	2,551

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,980	-	-	-	-	-
長期借入金	3,177	4,336	453	453	344	586
リース債務	773	518	382	502	312	998
合計	24,932	4,854	836	956	656	1,585

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,546	2,419	1,126
小計	3,546	2,419	1,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,546	2,419	1,126

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26	10	15
小計	26	10	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,638	1,989	351
小計	1,638	1,989	351
合計	1,664	2,000	335

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	539	328	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,066	646	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度または退職一時金制度を設けているほか、一部の子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,749	46,580
会計方針の変更による累積的影響額	2,633	-
会計方針の変更を反映した期首残高	40,115	46,580
勤務費用	1,287	1,139
利息費用	1,226	1,130
数理計算上の差異の発生額	4,215	282
退職給付の支払額	1,151	1,463
過去勤務費用の発生額 (注)	1,249	-
為替の影響額	2,137	1,251
退職給付債務の期末残高	46,580	45,853

(注) 前連結会計年度において、一部の在外連結子会社（欧州）で制度の凍結を行ったことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	32,515	37,477
期待運用収益	1,450	1,115
数理計算上の差異の発生額	1,165	954
事業主からの拠出額	2,019	1,959
退職給付の支払額	1,148	1,456
為替の影響額	1,475	906
その他	-	25
年金資産の期末残高	37,477	37,208

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70	4
退職給付費用	37	72
退職給付の支払額	0	3
制度への拠出額	103	102
退職給付に係る負債の期末残高	4	28

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,072	46,385
年金資産	38,082	37,864
	8,990	8,520
非積立型制度の退職給付債務	117	95
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,107	8,616
退職給付に係る負債	9,836	9,170
退職給付に係る資産	728	553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,107	8,616

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,287	1,139
利息費用	1,226	1,130
期待運用収益	1,450	1,115
数理計算上の差異の費用処理額	799	922
過去勤務費用の費用処理額 (注)	1,246	12
簡便法で計算した退職給付費用	37	72
その他	24	58
確定給付制度に係る退職給付費用	678	2,220

(注) 前連結会計年度において、一部の在外連結子会社(欧州)で制度の凍結を行ったことによる影響額が 1,249百万円含まれております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1	12
数理計算上の差異	2,899	590
合計	2,897	603

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	12	-
未認識数理計算上の差異	9,683	9,092
合計	9,695	9,092

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	13,468	14,261
株式	15,136	14,459
現金及び預金	798	482
その他(注)	8,678	8,661
合計	38,082	37,864

(注) その他は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	2.5%	2.2%
長期期待運用収益率	3.9%	3.0%

なお、当社及び一部の連結子会社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度367百万円、当連結会計年度573百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	45,775	48,506
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	58,061	62,271
差引額	12,286	13,765

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.3% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 3.4% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度5,788百万円、当連結会計年度5,678百万円)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、上記複数事業主制度の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金)は、平成27年11月20日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	16百万円	12百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 86名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 80名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 699,000株	普通株式 684,000株	普通株式 682,000株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月10日	平成21年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月10日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月10日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年7月11日 至平成21年6月30日)	2年間 (自平成20年7月10日 至平成22年6月30日)	2年間 (自平成21年7月10日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月27日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月22日まで	平成23年7月1日から 平成31年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	110,200	90,700	284,200
権利確定	-	-	-
権利行使	57,800	25,300	52,700
失効	5,000	-	30,000
未行使残	47,400	65,400	201,500

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	954	1,082	1,032
行使時平均株価(円)	2,570	2,499	2,516
付与日における公正な 評価単価(円)	352	367	359

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	774	762
未払費用	982	773
たな卸資産評価損	163	89
たな卸資産の未実現利益	106	28
在外子会社の前受金	225	600
繰越欠損金	339	134
その他	383	572
評価性引当額	243	162
繰延税金負債（流動）との相殺	267	548
計	2,463	2,249
固定資産		
退職給付に係る負債	1,950	2,034
固定資産の未実現利益	1,902	1,800
関係会社株式評価損	1,799	5,983
減価償却費	1,121	1,013
繰越欠損金	8,921	9,441
その他	1,264	1,260
評価性引当額	9,301	13,912
繰延税金負債（固定）との相殺	3,374	2,927
計	4,284	4,694
繰延税金資産合計	6,748	6,943

(繰延税金負債)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債		
在外子会社の前渡金	207	521
その他	71	27
繰延税金資産（流動）との相殺	267	548
計	12	-
固定負債		
退職給付に係る資産	230	168
減価償却費	3,480	3,489
在外子会社の留保利益	3,727	3,564
その他有価証券評価差額金	362	4
その他	523	519
繰延税金資産（固定）との相殺	3,374	2,927
計	4,949	4,819
繰延税金負債合計	4,961	4,819
差引：繰延税金資産純額	1,786	2,124

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
受取配当金の連結消去	1.1	3.7
在外子会社の留保利益	2.7	0.9
在外子会社の適用税率差異	11.5	9.3
評価性引当額	18.7	4.5
税率変更による影響額	0.7	0.3
持分法による投資損益	4.5	2.9
外国源泉税	1.1	3.8
その他	2.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	39.1

(注) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「外国税額控除」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「受取配当金の連結消去」及び「外国源泉税」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「外国税額控除」 0.6%及び「その他」0.0%は、「受取配当金の連結消去」1.1%、「外国源泉税」1.1%及び「その他」 2.8%に組替えて表示しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が99百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が56百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5百万円、退職給付に係る調整累計額が38百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州㈱及びその他の国内子会社が、海外においては米州（米国、メキシコ）、欧州（英国、ロシア）、アジア（中国、インド、タイ、インドネシア）の各地域をユニプレスノースアメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、ユニプレスアメリカの減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、米州のセグメント利益が1,662百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,981	104,141	34,926	68,690	308,739	-	308,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,893	19	5	1,938	18,856	18,856	-
計	117,874	104,160	34,931	70,628	327,595	18,856	308,739
セグメント利益又は損失 ()	7,092	218	3,403	7,308	17,585	211	17,796
セグメント資産	125,839	74,663	23,902	81,348	305,754	67,398	238,356
セグメント負債	47,787	46,984	9,407	33,645	137,825	20,844	116,981
その他の項目							
減価償却費	6,568	6,215	2,016	4,750	19,551	911	18,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,461	12,676	1,707	7,005	28,851	823	28,028

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,054	123,056	33,962	75,349	325,423	-	325,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,849	751	6	2,973	22,580	22,580	-
計	111,903	123,807	33,969	78,322	348,004	22,580	325,423
セグメント利益又は損失 ()	5,895	7,161	1,540	7,043	21,640	392	22,033
セグメント資産	137,852	70,746	24,300	73,679	306,579	73,304	233,274
セグメント負債	45,363	41,927	9,302	28,453	125,046	21,025	104,020
その他の項目							
減価償却費	5,349	5,660	1,961	5,460	18,432	697	17,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,505	5,979	2,727	3,378	19,590	596	18,994

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業 (注)	合計
外部顧客への売上高	265,946	35,636	4,503	2,653	308,739

(注) 「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
101,022	106,090	34,938	66,687	308,739

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,476	38,353	14,058	37,599	120,488

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	49,029	日本
北米日産会社	46,502	米州
東風汽車有限公司	44,066	アジア
メキシコ日産自動車会社	36,646	米州

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業 (注)	合計
外部顧客への売上高	282,816	36,480	4,203	1,922	325,423

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
92,913	124,080	34,078	74,351	325,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	合計
32,556	34,772	14,041	33,256	114,627

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	52,336	米州
東風汽車有限公司	51,178	アジア
日産自動車株式会社	44,407	日本
メキシコ日産自動車会社	40,361	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	-	-	601	-	601	-	601

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	-	-	-	108	-	108
当期末残高	378	-	-	-	378	-	378

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	-	-	-	108	-	108
当期末残高	270	-	-	-	270	-	270

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主及びその他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	(被所有)直接 17.4	資本・業務提携 役員の受入	自己株式の処分	6,564	-	-

(注) 当社は平成27年5月29日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は、取締役会決議日の直近1ヵ月の終値の平均値に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	塩見 荘一郎	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.1	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	11	-	-

(注) ストック・オプションの権利行使価格等につきましては、「注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	塩見 荘一郎	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.1	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	11	-	-

(注) ストック・オプションの権利行使価格等につきましては、「注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,681.93円	2,674.58円
1株当たり当期純利益金額	170.89円	217.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169.68円	216.67円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、6円17銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,207	9,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,207	9,750
普通株式の期中平均株式数(株)	42,173,920	44,763,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	301,420	236,318
(うち新株予約権)(株)	(301,420)	(236,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,706	20,980	2.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,222	3,177	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	751	773	3.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,848	6,175	2.32	平成29年4月1日～ 平成33年2月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,322	2,714	3.34	平成29年4月1日～ 平成36年6月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,852	33,821	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期中平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,336	453	453	344
リース債務	518	382	502	312

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	76,192	156,362	235,756	325,423
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,723	7,578	10,029	18,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,498	3,099	3,696	9,750
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.01	69.63	82.74	217.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	34.01	35.60	13.27	134.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,374	1 2,855
受取手形及び売掛金	3 18,130	3 17,951
有償支給未収入金	4,417	3,848
製品	2,735	5,711
仕掛品	1,610	1,775
原材料及び貯蔵品	736	922
短期貸付金	3 798	3 281
未収法人税等	-	2,924
繰延税金資産	1,001	852
その他	2,347	2,338
流動資産合計	33,151	39,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,944	14,439
減価償却累計額	9,825	10,085
建物（純額）	4,118	4,354
構築物	1,642	1,717
減価償却累計額	1,427	1,437
構築物（純額）	214	279
機械及び装置	47,772	47,446
減価償却累計額	42,163	42,146
機械及び装置（純額）	5,608	5,300
車両運搬具	619	645
減価償却累計額	531	535
車両運搬具（純額）	88	109
工具、器具及び備品	25,355	25,678
減価償却累計額	24,404	24,760
工具、器具及び備品（純額）	950	918
土地	3,989	3,989
リース資産	1,293	1,303
減価償却累計額	632	721
リース資産（純額）	660	582
建設仮勘定	2,218	4,328
有形固定資産合計	17,848	19,862
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウェア	803	882
無形固定資産合計	848	927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	11
関係会社株式	44,675	37,327
関係会社長期貸付金	9,621	9,015
繰延税金資産	-	306
その他	360	362
貸倒引当金	9	4
投資その他の資産合計	58,171	47,019
固定資産合計	76,868	67,810
資産合計	110,020	107,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	166	231
電子記録債務	2,943	2,757
買掛金	3 13,078	3 12,402
短期借入金	4 12,000	4 5,300
1年内返済予定の長期借入金	0	290
リース債務	424	433
未払金	4,158	3,538
未払法人税等	466	-
預り金	3 9,712	3 7,187
賞与引当金	1,721	1,855
役員賞与引当金	79	43
その他	396	238
流動負債合計	45,149	34,277
固定負債		
長期借入金	4,290	4,000
リース債務	241	153
繰延税金負債	91	-
退職給付引当金	587	421
環境対策引当金	45	30
その他	243	242
固定負債合計	5,499	4,848
負債合計	50,649	39,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,880	9,972
資本剰余金		
資本準備金	10,506	10,599
その他資本剰余金	431	1,886
資本剰余金合計	10,937	12,485
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	27,509	30,589
利益剰余金合計	47,855	50,935
自己株式	10,227	5,119
株主資本合計	58,446	68,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	243
評価・換算差額等合計	749	243
新株予約権	174	113
純資産合計	59,370	68,143
負債純資産合計	110,020	107,270

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 115,067	1 110,104
売上原価		
製品期首たな卸高	3,153	2,735
当期製品製造原価	1 50,255	1 50,460
当期製品仕入高	1 51,348	1 49,917
合計	104,757	103,114
製品期末たな卸高	2,735	5,711
製品売上原価	102,021	97,403
売上総利益	13,045	12,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313	224
給料	1,020	1,190
賞与	128	377
賞与引当金繰入額	257	433
福利厚生費	494	554
退職給付費用	241	232
賃借料	430	436
荷造及び発送費	1,141	1,108
旅費及び交通費	286	358
減価償却費	430	480
業務委託費	2,969	3,419
貸倒引当金繰入額	5	5
その他	1,884	1,870
販売費及び一般管理費合計	9,604	10,681
営業利益	3,441	2,019
営業外収益		
受取利息	159	99
受取配当金	1 2,680	1 18,204
為替差益	1,975	-
その他	211	82
営業外収益合計	5,027	18,386
営業外費用		
支払利息	111	94
売上債権売却損	48	44
為替差損	-	1,095
その他	57	33
営業外費用合計	218	1,268
経常利益	8,250	19,137
特別利益		
固定資産売却益	2 227	2 16
投資有価証券売却益	328	646
新株予約権戻入益	16	12
特別利益合計	572	675
特別損失		
固定資産処分損	3 87	3 90
関係会社株式評価損	3,400	13,948
特別損失合計	3,487	14,038
税引前当期純利益	5,335	5,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,994	1,165
法人税等調整額	446	214
法人税等合計	2,441	1,379
当期純利益	2,894	4,395

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	9,767	10,393	431	10,825
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,767	10,393	431	10,825
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	112	112		112
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	112	112	-	112
当期末残高	9,880	10,506	431	10,937

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,096	19,250	24,187	44,533	10,226	54,898
会計方針の変更による累積的影響額			1,482	1,482		1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,096	19,250	25,669	46,015	10,226	56,381
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						225
剰余金の配当			1,053	1,053		1,053
当期純利益			2,894	2,894		2,894
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,840	1,840	0	2,065
当期末残高	1,096	19,250	27,509	47,855	10,227	58,446

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	577	577	249	55,725
会計方針の変更による累積的影響額				1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	577	577	249	57,207
当期変動額				

新株の発行（新株予約権の行使）				225
剰余金の配当				1,053
当期純利益				2,894
自己株式の取得				0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	172	75	97
当期変動額合計	172	172	75	2,163
当期末残高	749	749	174	59,370

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	9,880	10,506	431	10,937
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,880	10,506	431	10,937
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	92	92		92
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,454	1,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	92	92	1,454	1,547
当期末残高	9,972	10,599	1,886	12,485

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
別途積立金		繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,096	19,250	27,509	47,855	10,227	58,446	
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,096	19,250	27,509	47,855	10,227	58,446	
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）						185	
剰余金の配当			1,316	1,316		1,316	
当期純利益			4,395	4,395		4,395	
自己株式の取得					1	1	
自己株式の処分					5,109	6,564	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	3,079	3,079	5,107	9,827	
当期末残高	1,096	19,250	30,589	50,935	5,119	68,274	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	749	749	174	59,370
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	749	749	174	59,370
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				185

剰余金の配当				1,316
当期純利益				4,395
自己株式の取得				1
自己株式の処分				6,564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	993	993	61	1,054
当期変動額合計	993	993	61	8,772
当期末残高	243	243	113	68,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法（ただし、金型製品・仕掛品は個別法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	9年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「受取手形」、「売掛金」は、事業の実態をより適切に表示するため、当事業年度から「受取手形及び売掛金」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」15百万円、「売掛金」18,114百万円は、「受取手形及び売掛金」18,130百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る負債

担保資産の内容及びその金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	660	660

(注) 関連会社(マニュエットオートモーティブブラジル)の金融機関からの借入金に対して担保に供しております。

2 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)			
	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
ユニプレスアメリカ	8,133	ユニプレスアメリカ	8,465	
ユニプレスサウスイーストアメリカ	2,044	ユニプレスサウスイーストアメリカ	1,352	
ユニプレスアラバマ	1,683	ユニプレスアラバマ	1,803	
ユニプレスイギリス	374	ユニプレスイギリス	-	
ユニプレス鄭州	4,553	ユニプレス鄭州	2,290	
ユニプレス精密広州	2,906	ユニプレス精密広州	2,349	
ユニプレスインド	2,664	ユニプレスインド	1,214	
ユニプレスインドネシア	3,876	ユニプレスインドネシア	2,218	
マニュエットオートモーティブブラジル	1,919	マニュエットオートモーティブブラジル	1,471	
計	28,156	計	21,165	

(2) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)			
	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
財形住宅ローン	3	財形住宅ローン	2	
自動車ローン	52	自動車ローン	53	
計	55	計	55	

(3) 関係会社のリース取引に対する債務保証

	(単位：百万円)			
	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
ユニプレスアメリカ	1,669	ユニプレスアメリカ	1,385	
ユニプレスインドネシア	409	ユニプレスインドネシア	361	
計	2,078	計	1,746	

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	5,026	4,181
短期貸付金	798	281
買掛金	5,606	5,121
預り金	9,677	4,145

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500	28,880
借入実行残高	12,000	5,300
差引額	13,500	23,580

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る主なもの

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,266	11,505
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	7,915	8,734
外注加工費	830	1,221
当期製品仕入高	44,170	43,268
受取配当金	2,603	18,117

2 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	70	3
工具、器具及び備品	21	11
土地	134	-
その他	1	2
計	227	16

3 固定資産処分損の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物除売却損	10	20
機械及び装置除売却損	60	46
その他	16	23
計	87	90

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,486百万円、関連会社株式1,205百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式42,740百万円、関連会社株式1,935百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	568	571
未払事業税	52	-
未払社会保険料	81	82
たな卸資産評価損	118	57
その他	180	144
繰延税金負債（流動）との相殺	-	3
計	1,001	852
固定資産		
退職給付引当金	188	129
ゴルフ会員権評価損	40	38
土地減損損失	75	71
関係会社株式評価損	1,799	5,983
その他有価証券評価差額金	-	107
その他	116	106
評価性引当額	1,956	6,129
繰延税金負債（固定）との相殺	263	-
計	-	306

(繰延税金負債)

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債		
未収事業税	-	3
繰延税金資産（流動）との相殺	-	3
計	-	-
固定負債		
その他有価証券評価差額金	355	-
繰延税金資産（固定）との相殺	263	-
計	91	-
差引：繰延税金資産純額	910	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.9	101.4
住民税均等割	0.5	0.5
外国源泉税	3.6	12.2
外国税額控除	2.0	2.8
税率変更による影響額	2.0	0.8
評価性引当額	22.7	79.6
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	23.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が53百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5百万円減少しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	13,944	565	69	14,439	10,085	318	4,354
構築物	1,642	104	28	1,717	1,437	38	279
機械及び装置	47,772	1,282	1,607	47,446	42,146	1,546	5,300
車両運搬具	619	79	53	645	535	55	109
工具、器具及び備品	25,355	714	391	25,678	24,760	745	918
土地	3,989	-	-	3,989	-	-	3,989
リース資産	1,293	449	438	1,303	721	527	582
建設仮勘定	2,218	4,234	2,125	4,328	-	-	4,328
有形固定資産計	96,835	7,430	4,715	99,550	79,687	3,232	19,862
無形固定資産							
借地権	30	-	-	30	-	-	30
施設利用権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	2,322	468	505	2,286	1,403	241	882
リース資産	1,147	-	-	1,147	1,147	-	-
無形固定資産計	3,515	468	505	3,479	2,551	241	927
長期前払費用	40	0	-	41	37	3	3

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栃木工場事務厚生棟の新設	257百万円
構築物	栃木工場事務厚生棟の新設	41百万円
機械及び装置	モデルチェンジに伴う車体設備 大型NC加工機械の取得	404百万円 240百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う型治工具	477百万円
リース資産	モデルチェンジに伴うプレス用金型	449百万円
建設仮勘定	モデルチェンジに伴うプレス用金型及び組立設備	2,229百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う車体設備の処分	1,049百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う型治工具の処分	325百万円
リース資産	リース契約期間満了に伴う減少	438百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	9	-	5	-	4
賞与引当金	1,721	1,855	1,721	-	1,855
役員賞与引当金	79	43	79	-	43
環境対策引当金	45	-	14	-	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.unipres.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数と保有期間で優待ポイントが加算されるポイント制の株主優待制度を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月6日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月5日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 田 吉 泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐 光 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニプレス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニプレス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月22日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。